

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 231

2019年10月4日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

9月議会

原子力災害時の安全な住民の避難計画と 加齢性難聴者の補聴器購入助成を求める

— 平あや子議員 —



平 あや子議員

県外を含めた広域の避難調整の必要性などについて意見提出していることを明らかにし、「11月に予定されている県原子力防災訓練などを通じ、より実効性を高める避難計画となるよう、引き続き県に要望していきたい」との答弁がありました。

原子力災害時の

安全な住民避難の確保を

新潟県が策定した『新潟県原子力災害広域避難計画』では、柏崎刈羽原発から30キロ圏外の本市は、長岡市の一部地域からの避難者約10万5000人を受け入れることになっています。しかし、避難者を受け入れるどころか、自らも避難しなくてはならない状況が考えられる中で、平議員は、『実効性ある』避難計画のためには、個々の地域の事情に即した避難対策を逐次計画に反映させるよう、県に要望していくべきではないかと市長を問いただしました。

中原市長は、「避難計画策定にあたり県に対して、スクリーニングポイントに対する住民周知や、

加齢性難聴者の補聴器購入に 公的補助制度の創設を

年をとると耳の聞こえが悪くなる「加齢性難聴者」が急増するなか、補聴器購入への公的助成は住民の強い要望となっています。平議員は、難聴は認知症の危険因子の一つであり、補聴器の装着が予防に有効であるとし、今議会には市の医師会から、「認知症・うつ病予防のための補聴器購入費助成」を求める請願が出されており、市として加齢性難聴の早期発見のための対策や、補聴器購入に対する市独自の助成制度の創設をすべきではないかと迫りました。

福祉部長は、難聴を早期に発見、対応することの重要性は認めながらも、「新たな助成制度の創設については、国の研究結果が示された際に、改めて必要性を検討する」との立場を変えませんでした。

市内小中学校への

エアコン設置について

市内小中学校普通教室へのエアコン設置について、8月末時点で29校に設置が完了し、設置済みは計35校となりました。未設置の学校については、10月下旬までに26校、11月から12月下旬までに49校、来年1月末までには残りの50校へ設置が完了する見込みであることが明らかになりました。

また、エアコン設置後にかかる光熱費について、国からの交付税措置の見通しを聞いたところ、教育長は、エアコン設置に伴う光熱費の増加分について、今年度約6,500万円が交付税措置される見込みとなることを明らかにしました。

平議員は、本市として、来年度以降も交付税措置を継続するよう国に求めるとともに、災害時避難所と

もなる体育館にもエアコンの設置を検討するよう強く求めました。

若者の政治参加を進めるために 投票環境の改善を

直近の国政選挙における、本市の若者の投票率は、18歳は50%前後であるにもかかわらず、19歳から20歳代前半では30%台にとどまっています。平議員は、若者の政治参加を進めるために、主権者教育を強化することと併せ、市内の大学等において期日前投票所の設置を検討すべきではないかと主張しました。

選挙管理委員会は、大学に期日前投票所を設置することは学生への選挙啓発になるとしながらも、投票できるのが、大学のある行政区に住民票が登録されている人に限定されることや、二重投票の防止やセキュリティ確保のための庁内ネットワークの接続が大学内ではできないなどの問題があることから、慎重な検討が必要だと答弁するにとどまりました。

市議団の日程

- 10月3日(木) 集中改革プラン 説明会
- 10月5日(土) H30年度決算の市議団勉強会
- 10月7日(水) 9月議会最終日
- 10月9日(水) 21日(月) 決算特別委員会

